

5選目で町長は何を 目指そうとされるのか



質問者
石内 浩 議員

島村町長は、今年の町長選挙に出馬を表明されたが、長期政権で庁内に

「よどみ」が出ないとは言いいれない。もちろん、更なる町政発展のためと思われるが、以下の点につき改めてその考え方を聞きたい。

① 厳しさを増す環境下で、町政上の組織・運営面での強化策をどう考えているのか。

② 高齢化が進む中で、この町を良くしていくた

めに、何が一番必要と思われるか。

A

住民に
笑顔を！

回答（町長）

① 平成19年度から

「3部10課27班」を「7課22係」体制にした。課



ティンボール大会(親水広場)



質問者
菅谷 一夫 議員

行政課題について

町長任期もあますところ

四半期となりましたが、普遍的行政課題であります行政改革と人口減少等について、お伺いします。

① 第4次行政改革大綱実施計画（H23年度～H26年度）期間ですので、現在までの取り組みと進

長職に負担がかかっているが、現在の形を維持したい。支え合う「自治会」、「子ども会」の在り方についても「松田スタイル」を確立すべく、関係者との話し合いをさらに進めていく。

② 「住み慣れたこの町でその人らしく安心して暮らせる」ための取り組みが大事だと思う。「生活環境」の面では、インフラ整備・施設のバリア

フリー化・交通手段の確保等であり、「人」という面では、高齢者自身がいつまでも生きがいを持ち、身の回りのことが自分でできるようにすることであり、「子や孫へと、代々にわたり住みやすい町」にすることだ。「人」への支援としては、相談体制の充実、介護予防に焦点をあてた運動教室などの施策を継続していく。

捗状況は。

② 人口の減少は、若年層の減少及び高齢層の増大に伴い、著しく町勢の低下を招くことを懸念しております。子育て世代に照準を合わせた支援サービスや転出抑制策など、定住化に特化した施策の推進は。



子育て支援センター
(H14年10月開設)

A

今後も一層の
行政改革を
推進していく

回答（町長）

① 第4次行革は、「町民ニーズに対応した行政サービスの提供、自立した行政運営の推進、安定した財政基盤の確立」を

二本柱に掲げている。その結果、民間活力による保育所の開園や、住民情報・福祉・選挙等の電算システムの共同化を県下14町村で開始したので、費用の軽減が図れた。広域行政の推進では、

消防の広域化を図るため、新たな小田原市消防本部が3月31日に誕生した。財源確保については、国民健康保険や下水道の料金改定を行うとともに、町債の借換えにより償還金額約8千万円を減額した。また、行政コスト計算書は23年度を発表する際には、22年度と比較したものにします。

② 住宅取得促進奨励金制度は、ある程度の効果があった。この事業を含め、「小児医療の無料化拡大・通学バス定期の補助・学童保育の充実や予防接種と給食費の補助」などを、定住化促進施策の重点事業として、引き続き展開していく。